

第 43 回通常総会 議案書

日時：令和 2 年 5 月 29 日(金)

14 時 40 分～15 時 20 分

場所：機械振興会館 6-67 号室

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

第 43 回通常総会議案および報告事項

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

1. 議案

(第 1 号議案) 議事録署名人選任について
議長一任とする。

(第 2 号議案) 令和元年度事業報告について
資料 1 のとおり

(第 3 号議案) 令和 2 年度事業計画について
資料 2 のとおり

(第 4 号議案) 令和元年度決算報告について (監事監査報告)
資料 3 のとおり

(第 5 号議案) 令和 2 年度収支予算について
資料 4 のとおり

(第 6 号議案) 理事・監事選任について
資料 5 のとおり

2. 報告事項

令和元年度表彰者について
資料 6 のとおり

令和元年度事業報告書（案）

1. 総論

令和元年度、当協会は創立 40 周年を迎えたが、これをひとつの通過点として捉えながら、その先にある 50 周年を目指すための基礎作りの年と定め、協会の諸活動を有機的に結びつけることによる相乗効果を目指しながら活動を行った。

従来から継続して開催してきた「ビルエネルギーマネージャー検討チーム」による制度の概要と方向性を指針として、令和元年 10 月から「ビルエネルギーマネジメント研修制度」作りのため、「テキスト作成推進チーム」を発足させてテキスト作りを進めており、来年度中の完成を目指している。

一方、平成 30 年 12 月に会員の枠を超えて、横断的なネットワーク作りを目指して発足させた「エネ協省エネ支援エキスパート」も令和 2 年 2 月には第 6 回目のミーティングを迎え、その柔軟な発想が当協会の活動推進のエンジンになりつつある。

IoT をはじめとした技術革新は、これからのビル管理において、不可欠なものであるが、今年度それらを専門とする企業などが当協会に新しく会員として参画していただけることになり、来年度以降、当業界が今まで培ってきたものと、別の世界からの考え方を効果的に融合させることによって新しい世界を切り開いて行く礎ができたことは来年度が当協会のターニングポイントになる可能性ができたと言える。また、平成 27 年度から「女性のための省エネセミナー・交流会」を開催しているが、令和 2 年 2 月開催のセミナーで第 10 回を数え、ますます多くの参加者を得て、当協会の中心的事業に成長した。

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会と連携して推進しているエコチューニング技術者資格講習会等の運営事業については、引き続き連携を強化し、円滑な運営に尽力した。更に経済産業省や環境省など関係省庁や関係団体とも効果的な事業運営をすべく連携を密にした。

2. 総務事業

(1) 第 42 回通常総会開催

令和元年 5 月 30 日（木） 14：30～16：30 機械振興会館（6-66 号室）

(審議事項)

- ① 平成 30 年度事業報告について
- ② 令和元年度事業計画について
- ③ 平成 30 年度決算報告について（監事監査報告）
- ④ 令和元年度収支予算について
- ⑤ 令和元年度執行部について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(2) 第 142 回理事会開催

平成 31 年 3 月 28 日 (水) 13:30~15:30 機械振興会館 (6-62 号室)

(審議事項)

- ① 平成 30 年度事業報告について
- ② 平成 31 年度事業計画について
- ③ 平成 30 年度収支見込案、平成 31 年度収支予算案について
- ④ 平成 30 年度表彰者・表彰事業場案について
- ⑤ 第 42 回通常総会次第案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

- ① 第 143 回、第 42 回通常総会日程について

(3) 第 143 回理事会開催

令和元年 5 月 30 日 (木) 13:30~14:10 機械振興会館 (6-65 号室)

(審議事項)

- ① 平成 30 年度決算報告案について (監事監査報告)
- ② 令和元年度収支予算案について
- ③ 令和元年度執行部案・委員会委員長について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

- ① 第 42 回通常総会について

(4) 協会担当責任者会議

令和元年 9 月 12 日 (木) 14:00~16:40 機会振興会館 (6-65 号室)

出席者: 32 名

- ① 講演 「日々進化する IoT を活用したビル総合管理のご紹介」

㈱ネットワークコーポレーション

- ② 各委員長挨拶および各委員会活動報告

- ③ 連絡事項その他

(5) 会員数

	平成 31 年 3 月末日現在	令和 2 年 3 月末日現在
1 種正会員	27 社	26 社
3 種正会員	8 社	9 社
賛 助 会 員	15 社	17 社
合 計	50 社	52 社

3. 調査研究事業

建築物エネルギー消費量調査（A調査）

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、今年度で42報となる。

- ①調査内容：会員会社協力の基、ビルのエネルギー消費量をエネルギー種別に月毎調査し各種の集計分析を行った。
- ②報告概要：建物用途別のビルの延床面積1㎡当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位として算出し、省エネ推進に活用する。
- ③調査対象：今年度は、全国で708件（前年度749件）であった。
- ④調査対象期間：平成30年度分（H30.4～H31.3）
- ⑤報告書発刊：令和2年4月

「建築物エネルギー消費量調査報告書」を従来以上に会員に理解していただき、有効に活用していただくこと目指しており、その方法等について多くのご意見をいただきたい。

4. 技術研究事業

令和元年度は、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」を作成することを目指して活動した。中小業務用ビルの省エネをおこなう上で、対策項目を定め必要と考えられるデータの収集方法やその活用方法などについて、基本となる考え方を示すことを目的としている。完成は令和2年度を予定している。また、現在当協会では「ビルエネルギーマネジメント研修制度」の創設を推進しているところであるが、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」をテキスト別冊として活用する予定である。

5. 教育事業

（1）令和元年度ビルの省エネルギーセミナー

「ビルの省エネルギーセミナー」は、従来の「ビルエネルギーマネージャー研修会」を引き継ぎ、内容を改編して平成30年度から実施しており、今年度は第2回目のセミナーを協会会議室にて開催した。

- ・開催日：令和元年11月11日（月）～12日（火）
- ・会場：協会会議室
- ・受講者：10名

（2）令和元年度ガス吸収冷温水機講習会（東京ガス関千住研修センター）

第1回（通算第12回）講習会

- ・開催日：令和元年6月4日（火） 受講者：9名

第2回（通算第13回）講習会

・開催日：令和元年10月24日（木） 受講者：15名

第3回（通算第14回）講習会

・開催日：令和元年11月7日（木） 受講者：9名

（3）令和元年度電気主任技術者研修会（延期）

・開催日：令和2年3月16日（月）開催の予定であったが、新型コロナウイルス対応のため、令和2年度上期に延期

・会場：機械振興会館

・講演：「自家用電気工作物に関する最近の関係法令、電気事故等について」

経済産業省関東東北産業保安監督部 電力安全課

「ビル管理におけるリスクマネジメントについて」 石川技術士事務所

（4）施設見学会

①東京ガス(株)田町スマートエネルギーセンター見学会

・開催日：令和元年6月10日（月） ・参加者：20名

②ダイキン工業(株)TIC見学会

・開催日：令和元年9月27日（金） ・参加者：15名

③長野都市ガス(株)本社・Mウェーブ見学会

・開催日：令和元年10月25日（金） ・台風被害による交通事情等のため中止

④東京ガス(株)千住水素ステーション見学会

・開催日：令和2年1月20日（月） ・参加者：27名

（5）令和元年度女性のための省エネセミナー・交流会

第1回（通算第9回）セミナー

・開催日：令和元年8月1日（木） ・参加者：33名

・会場：武蔵野の森総合スポーツプラザ（東京都調布市）

・概要：施設概要の説明と見学

第2回（通算第10回）セミナー（新型コロナ対応のため交流会は中止）

・開催日：令和元年2月26日（水） ・参加者：25名

・会場：TOTOテクニカルセンター（渋谷区代々木）

・概要：「働き方改革とオフィストイレリモデルセミナー」

（6）エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者資格講習会について、第1種講習会は、令和元年6月に東京、近畿の2地区、計110名の受講者を対象にして開催された。また、第2種講習会は令和元年8月～9月にかけて北海道、東北、東京、中部北陸、近畿、中国、九州の7地区、計136名の受講者を対象にして開催された。

エコチューニング技術者資格取得者数累計（令和元年10月現在認定）

- ・第1種エコチューニング技術者・・・501名
- ・第2種エコチューニング技術者・・・810名
- (合計) 1,311名

6. 電気主任技術者関連事業

- (1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談
- (2) 保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売
 - ①保安規程：ビル管理会社用の選任用(桃色)と兼任用(赤色)
：見なし設置用の選任(わかくさ色)と兼任(もえぎ色)
 - ②電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕(平成28年10月改訂第9版発行)
- (3) 電気主任技術者研修会の開催(詳細は5.教育事業の項)

7. 広報事業

- (1) 機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介している。今年度は「女性のための省エネセミナー・交流会」や「施設見学会」、「優良事業場」などの紹介とともに、ビル管理を効果的に進めるためのAI、IoT等の活用についての記事を掲載、また、令和2年3月号では「次の時代に向けて」の展望を協会幹部による座談会の模様などを掲載した。

- (2) ホームページの活用

令和元年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

8. 表彰事業

当協会の発展に功労があった個人(功労者)及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所(ビルエネルギー管理功績者・優良事業場)に対する平成30年度表彰を第42回通常総会において次のとおり行った。また、表彰規定を一部改正し、表彰基準を明確にした。

- | | |
|---------------------------|------|
| ① 功労者表彰(会長表彰) | 4名 |
| ② ビルエネルギー管理功績者表彰(理事長表彰) | 8名 |
| ③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰(理事長表彰) | 6事業場 |

9. ビル管理優良事業者評価制度（SEESER）関係事業

令和元年度は新規の申し込みはなく、再認証が1社であった。認証企業数は令和元年度末で9社と認証企業数に変化はなかった。制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステイタスがあるものの、一般的な認知度は不足している。そのため関係省庁や関係団体への協力要請とともに、他委員会とともにより良い制度作りやPR強化について検討した。

10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売は協会窓口やHPからの申込による通信販売の他、下記外部に継続委託している。

- ・委託先：①㈱クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
②ミニストップさいたま新都心合同庁舎店（保安規程）

以上

令和 2 年度事業計画書 (案)

1. 基本方針

令和 2 年度を迎えたが、我が国のエネルギー需給構造の逼迫の解消や、地球温暖化対策に係る 2015 年 12 月に採択された「パリ協定」の目標（日本は温室効果ガスの排出を 2030 年までに 2013 年比で▲26.0%）を達成するため、住宅・建築物の省エネ対策の強化が喫緊の課題になっている。また、2015 年 9 月に国連サミットで採択された SDGs においても気候変動対策への寄与が求められている。当協会は昨年 11 月で創立後 40 年を迎えた。これを一つの通過点としながら大きな節目である創立 50 年を目指すことになるが、今後は SDGs を意識した経済・社会・環境の統合的なアプローチを取っていくことが重要である。当協会はビルの省エネルギーを目指しながら、SDGs の持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて努力を重ねていきたいと考えている。ビルの省エネルギー推進のためには、ビルのリスクマネジメントおよびエネルギーマネジメントが不可欠であり、当協会では新しいビルエネルギーマネジメント制度の開発に取り組んでいるところである。

また、今後のビル管理に欠かせない IoT やクラウド等については、昨年 11 月に開催した「ビルの省エネルギーセミナー」にもカリキュラムとして組込んだが、本年は更に発信力を高め、ビルエネルギーに関する基礎研修、専門研修、IoT・クラウド研修など分化させた研修会を実施する予定である。

当協会の中心的調査事業である建築物エネルギー消費量調査報告書は令和元年度末に第 42 報が完成したが長い歴史とともに積み重ねた同報告書は一種のビッグデータと言っても過言ではなく、引き続きデータの有効活用に向けても継続検討して行く。「女性の活躍推進」については、かねてから開催している「女性のための省エネセミナー・交流会」を通じて推進しているが、令和 2 年 2 月に開催したセミナーで第 10 回を迎えたが、より多くの女性社員の皆様にご参加いただき、当協会の中心的事業の一つになりつつある。今後も SDGs の視点からも内容を更に充実させて行きたい。

その他従来から行っている各事業についても改善を加えながら継続実施するが、新しく当協会の会員となられた各社のご意見もお聞きしながら、従来からの良いものを残し、新しい考え方も取り入れることによって、協会事業のベストミックスを作って行く予定である。併せて協会の各事業を有機的に結びつけ、相乗効果も目指す。

今年度これらの基本姿勢のもとに、関係官庁や関連諸団体との連携を更に密にし、会員企業および業界の発展に貢献して行きたい。

2. 総務事業

(1) 関係省庁、地方自治体や関係団体との連携

令和2年度も更に関係省庁、地方公共団体や関係業界団体との連携を深め、業界のIoT推進など技術革新支援を協会事業の基本スタンスとし、事業改編に繋げる。またエコチューニング推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

(2) 調査データ等の活用推進

建築物エネルギー消費量調査（A調査）をはじめとして、集計データそのものの活用と併せて、他事業との連動性を持たせ、相乗効果を目指す。

(3) 会員数の増強

多少なりとも協会活動に関心のある企業について、入会を強く勧め、退会会員についても協会との繋がりを維持させながら、再入会に繋げる。

(4) ビルエネルギーマネジメント教育とビルエネルギーマネージャー制度の見直し

「ビルエネルギーマネジメント認定制度」の実施に向けて今年度は「ビルエネルギーマネージャー検討チーム」の検討結果を踏まえ「テキスト作成推進チーム」によりテキストの完成を目指す。

一方、平成30年度から実施しているビルの省エネルギーセミナーについて、今年度は
①基礎研修②専門研修③IoT・クラウド研修に分化させたいうで実施する予定。

(教育委員会と連携)

(5) 「省エネ支援エキスパート」登録制度

当協会の「省エネ支援エキスパート」登録制度は平成30年12月に発足したが、この制度は会員外の人材も含めた横断的な制度である。エキスパート会議は令和2年3月までに通算6回開催しており、登録者相互の情報提供による相互研鑽や横断的な意見交換の場として機能しており、主にビルエネルギー教育制度の検討や実践の母体として成長しつつある。

(6) エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携しているエコチューニング技術者資格講習会について、今年度は第1種講習会を6月に東京、近畿の2地区、第2種講習会を8月～9月にかけて北海道、東京、中部北陸、近畿、中国、九州の6地区にて開催されるが、従来と同様、当協会から講師を派遣する予定。

3. 調査事業

- ・建築物エネルギー消費量調査

この調査事業は、40年を超す長期継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年4月に発刊しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も視野に入れる。事業の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルについてエネルギー種別、月別消費量を集計し一次エネルギーに換算をおこない、単位面積当たりの年間消費量を原単位として算定するものである。その他ビル設備に関するデータ（原単位）を掲載している。今年度は会員会社に対する電子データによるフィードバックなどAI、IoT時代に向けた調査対応を検討する。

- ・調査対象期間：令和元年度分(2019.4～2020.3)
- ・報告書発刊：第43報（2021年4月）

4. 技術研究事業

「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」の作成

平成30年度から技術委員会で作成に取り組んでいる「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」を令和2年度早期に完成させ、現在「テキスト作成推進チーム」で令和2年度中の完成を目指している「ビルエネルギーマネジメントテキスト」の別冊として活用する。

5. 教育事業

(1) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会を年3回程度開催するが、うち1回は関西地区など関東地区以外において開催する予定。

開催予定時期 令和2年4月～6月、9月～10月、令和3年1月～2月各1回

令和2年度第1回施設見学会

- ・日時 令和2年6月（予定）
- ・場所 ㈱東急コミュニティー技術研修センター「NOTIA」
- ・募集人数 20名

(2) 女性のための省エネセミナー・交流会

平成27年度から開催している当セミナーは、令和元年度末で通算10回目の開催となった。各方面からの継続開催要望や、当協会の主要教育事業としても定着してきている。令和2年度も省エネ推進をコンセプトにしながら、特色のあるセミナーを開催し、女性社員の啓発と情報交換を通じての会員サービスの充実と、会員数増大にも繋げていきたい。

- ・開催予定時期 令和2年8月～9月、令和3年1月～2月
- ・セミナー日数 1日
- ・募集予定人数 30名（女性）

（3）ビルの省エネルギーセミナー

平成30年度から、従来の「ビルエネルギーマネージャー研修会」を「ビルの省エネルギーセミナー」と改称して実施している。

今年度は、カリキュラムを①基礎研修②専門研修③IoT・クラウド研修に分化させ、各コースを自由に選択できるような形式に変更し、多くの方々に受講いただくべく、受講生の経験やニーズによるフレキシブルな受講が可能な講義編成とする予定。

- ・開催予定時期 令和2年下期
- ・セミナー日数 各コース毎に1日
- ・コース ①基礎研修 ②専門研修 ③IoT・クラウド研修
- ・会場 協会会議室

（4）初中級者向「ガス吸収冷温水機講習会」

令和2年度は上期と下期各1回、計2回開催する。

- ・開催予定日 未定（東京ガス様と調整）
- ・研修日数 1日
- ・募集人数 各15名
- ・講習会場 東京ガス千住研修センター

（5）電気主任技術者研修会

- ・開催予定時期 ①令和2年度上期
(新型コロナウイルス対応による令和元年度研修会の延期)
②令和3年3月
- ・研修日数 各1日
- ・募集予定人数 各35名
- ・予定研修会場 機械振興会館（東京）

6. 電気主任技術者関連事業

（1）電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談

ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。

（2）保安規程等書籍の販売

電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。

（3）令和2年度電気主任技術者研修会を令和3年3月に開催する予定。

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

従来と同様に機関誌「BEE」を隔月1回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、IoT関係情報、省エネルギー技術情報等を紹介する。

(2) ホームページの拡充

研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会PRを中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含めHPの活用を推進する。

(3) 刊行物の販売促進と広告の掲載

協会で刊行している保安規程や調査報告書等の書籍について、ミニストップさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。また、協会刊行物への広告掲載なども行う予定。

8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を従来から実施している。

令和2年度も継続して通常総会において表彰を行う。なお、功労者は会長表彰、ビルエネルギー管理功績者及び優良事業場表彰は理事長表彰とし、それぞれ表彰状および記念品を贈呈する。

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

平成17年度に第1回認証がスタートしてから15年が経過した。当初の17社認証が令和元年度末では9社まで減少している。今後この制度を発展させるためには、内容を簡便化したうえで、認証料の再検討が必要であると同時にSEESER認証取得のメリットをビルオーナーサイドにも認知していただくことが重要である。現在開発中の「ビルエネルギーマネジメント認定制度」と連動させて検討を進める。

10. その他事業

特に省エネ支援エキスパート会議での提言等を参考にしながら関係委員会で検討を行い、各委員会相互の連携を強めながら新規制度の開発にも取り組んで行く。

以上

(資料 3)

令和元年度決算報告書

- ・ 貸借対照表
- ・ 貸借対照表内訳表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財産目録
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 附属明細書

(監事監査報告)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	53,234	60,547	△ 7,313
普 通 預 金	58,854,330	61,394,902	△ 2,540,572
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0
売 掛 金	6,639,080	29,180	6,609,900
未 収 金	490,000	590,000	△ 100,000
印 刷 物	1,284,497	1,413,606	△ 129,109
貯 蔵 品	55,471	97,890	△ 42,419
前 払 金	0	0	0
前 払 費 用	339,935	339,935	0
流 動 資 産 合 計	75,716,547	71,926,060	3,790,487
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	11	11	0
電 話 加 入 権	2,000	2,000	0
敷 金	3,777,060	3,777,060	0
その他固定資産合計	3,779,071	3,779,071	0
固 定 資 産 合 計	3,779,071	3,779,071	0
資 産 合 計	79,495,618	75,705,131	3,790,487
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	497,480	423,862	73,618
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	630,200	225,100	405,100
前 受 金	490,000	475,000	15,000
預 り 金	73,322	72,987	335
流 動 負 債 合 計	1,761,002	1,266,949	494,053
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	1,761,002	1,266,949	494,053
III 正 味 財 産 の 部			0
1 一 般 正 味 財 産	77,734,616	74,438,182	3,296,434
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	77,734,616	74,438,182	3,296,434
負債及び正味財産合計	79,495,618	75,705,131	3,790,487

貸 借 対 照 表 内 訳 表

2020年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金			53,234		53,234
普 通 預 金			58,854,330		58,854,330
定 期 預 金			8,000,000		8,000,000
売 掛 金	39,080	6,600,000			6,639,080
未 収 金			490,000		490,000
印 刷 物	453,765	830,732			1,284,497
貯 蔵 品			55,471		55,471
前 払 金					0
前 払 費 用	57,413	135,326	147,196		339,935
流 動 資 産 合 計	550,258	7,566,058	67,600,231	0	75,716,547
2 固 定 資 産					
(1)特 定 資 産					0
特 定 資 産 合 計	0	0	0	0	0
(2)その他固定資産					
什 器 備 品			11		11
電 話 加 入 権			2,000		2,000
敷 金			3,777,060		3,777,060
その他固定資産合計	0	0	3,779,071	0	3,779,071
固 定 資 産 合 計	0	0	3,779,071	0	3,779,071
資 産 合 計	550,258	7,566,058	71,379,302	0	79,495,618
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	43,380	303,962	150,138		497,480
未払法人税等		70,000			70,000
未払消費税等	56,021	574,179			630,200
前 受 金			490,000		490,000
預 り 金	1,286	306	71,730		73,322
流 動 負 債 合 計	100,687	948,447	711,868	0	1,761,002
2 固 定 負 債					
固 定 負 債 合 計	0	0	0	0	0
負 債 合 計	100,687	948,447	711,868	0	1,761,002
III 正 味 財 産 の 部					
1 一 般 正 味 財 産	449,571	6,617,611	70,667,434	0	77,734,616
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	449,571	6,617,611	70,667,434	0	77,734,616
負債及び正味財産合計	550,258	7,566,058	71,379,302	0	79,495,618

正 味 財 産 増 減 計 算 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入金金	50,000	0	50,000
受取入金金	50,000	0	50,000
② 受取会費	18,500,000	19,420,000	△ 920,000
正 会 員	16,970,000	17,900,000	△ 930,000
賛 助 会 員	1,530,000	1,520,000	10,000
③ 事業収益	15,497,253	16,173,233	△ 675,980
調査事業収益	203,257	160,444	42,813
教育事業収益	690,358	1,042,004	△ 351,646
技術事業収益	9,386	17,196	△ 7,810
電気主任技術者 指導事業収益	371,005	323,931	47,074
広報事業収益	1,585,150	1,607,358	△ 22,208
ビル管理優良事業者 評価制度事業収益	320,000	640,000	△ 320,000
受託事業収益	12,318,097	12,382,300	△ 64,203
④ 雑 収 益	1,191	10,175	△ 8,984
受 取 利 息	1,191	1,175	16
雑 収 益	0	9,000	△ 9,000
経常収益計	34,048,444	35,603,408	△ 1,554,964
(2) 経常費用			
① 事業費	21,120,105	25,352,957	△ 4,232,852
給 料 手 当	5,163,200	4,838,651	324,549
臨時雇賃金	675,000	2,919,375	△ 2,244,375
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	704,414	722,739	△ 18,325
福利厚生費	32,453	31,841	612
委員謝金	68,000	92,000	△ 24,000
講師謝金	2,008,500	1,678,000	330,500
広告宣伝費	183,490	118,130	65,360
会 場 費	0	74,884	△ 74,884
会 議 費	180,591	275,124	△ 94,533
旅費交通費	1,901,073	1,828,997	72,076
通信運搬費	433,309	432,969	340
消耗品費	284,194	257,586	26,608
光熱水料費	125,931	146,401	△ 20,470
新聞図書費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 手 数 料	405,266	379,403	25,863
賃 借 料	2,588,080	2,572,306	15,774
租 税 公 課	630,200	653,400	△ 23,200
減 価 償 却 費	0	0	0
H P 運 営 費	0	0	0
資 料 費	97,669	166,584	△ 68,915
委 託 費	1,932,000	3,857,200	△ 1,925,200
印 刷 費	3,706,735	4,307,367	△ 600,632
雑 費	0	0	0
② 管 理 費	9,412,520	11,326,986	△ 1,914,466
給 料 手 当	4,232,800	4,568,249	△ 335,449
臨 時 雇 賃 金	225,000	1,405,625	△ 1,180,625
退 職 給 付 費 用	0	0	0
法 定 福 利 費	577,270	681,995	△ 104,725
福 利 厚 生 費	24,790	45,116	△ 20,326
委 員 謝 金	0	0	0
講 師 謝 金	0	0	0
広 告 宣 伝 費	0	0	0
会 場 費	154,116	116,532	37,584
会 議 費	11,650	34,241	△ 22,591
旅 費 交 通 費	929,485	970,206	△ 40,721
通 信 運 搬 費	147,785	169,032	△ 21,247
消 耗 品 費	249,346	294,725	△ 45,379
光 熱 水 料 費	96,177	112,736	△ 16,559
新 聞 図 書 費	0	0	0
支 払 手 数 料	472,225	560,935	△ 88,710
賃 借 料	1,976,440	1,980,796	△ 4,356
租 税 公 課	10,480	11,560	△ 1,080
減 価 償 却 費	0	0	0
H P 運 営 費	276,000	281,000	△ 5,000
資 料 費	0	8,000	△ 8,000
委 託 費	0	0	0
印 刷 費	0	0	0
雑 費	28,956	86,238	△ 57,282
経 常 費 用 計	30,532,625	36,679,943	△ 6,147,318
当期経常増減額	3,515,819	△ 1,076,535	4,592,354
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷物廃棄損	116,755	158,972	△ 42,217
貯蔵品廃棄損	32,630	65,260	△ 32,630
経 常 外 費 用 計	149,385	224,232	△ 74,847
当期経常外増減額	△ 149,385	△ 224,232	74,847
税引前当期一般正味財産増減額	3,366,434	△ 1,300,767	4,667,201
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	3,296,434	△ 1,370,767	4,667,201
一般正味財産期首残高	74,438,182	75,808,949	△ 1,370,767
一般正味財産期末残高	77,734,616	74,438,182	3,296,434
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	77,734,616	74,438,182	3,296,434

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

单位(四)

[illegible]

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

一般社団法人 日本エスエルピー総合管理技術協会

単位 (円)

科 目	受取仕入等会計				その他会計				内部取引控除	合 計
	電気主任技術者 図書費	電気主任技術者 研修費	電気主任技術者 研修費	小計	図書費	技術費	広報費	受託事業		
役員謝金				0						0
講師謝金				0						0
広告宣伝費				0						0
会費				0						0
会議費				0						0
旅費交通費				0						0
通信費				0						0
消耗品費				0						0
光熱水料費				0						0
新聞図書費				0						0
支払手数料				0						0
賃借料				0						0
租税公課				0						0
減価償却費				0						0
雑費				0						0
委託費				0						0
印刷費				0						0
雑費				0						0
経常費用計	2,681,957	780,720	559,465	4,042,152	3,265,892	1,093,536	3,350,948	9,361,577	28,959	28,959
当期経常増減額	△ 2,001,609	△ 419,715	△ 239,465	△ 2,660,789	△ 3,065,895	△ 1,089,150	△ 1,765,798	2,955,520	0	30,532,625
他会社振替額				2,570,857						3,515,819
2 経常外増減の部										0
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
印刷物廃棄損					1,350	54,332	61,033			116,755
時価変動損										32,630
経常外費用計	0	0	0	0	1,350	54,332	61,033	0		149,385
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1,350	△ 54,332	△ 51,033	0		△ 149,385
当期中間第二期末繰上利益	△ 2,001,609	△ 419,715	△ 239,465	△ 2,660,789	△ 3,065,895	△ 1,143,482	△ 1,826,831	2,955,520	0	3,365,434
当期一般正味財産増減額	△ 2,001,609	△ 419,715	△ 239,465	△ 2,660,789	△ 3,065,895	△ 1,143,482	△ 1,826,831	2,955,520	0	70,000
一般正味財産増減高				539,503						3,295,434
一般正味財産増減高	△ 2,001,609	△ 419,715	△ 239,465	△ 2,660,789	△ 3,065,895	△ 1,143,482	△ 1,826,831	2,955,520	0	74,438,182
当期中間第二期末繰上利益	0	0	0	0	0	0	0	0		77,734,616
指定正味財産増減の部										
当期中間第二期末繰上利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減高	△ 2,001,609	△ 419,715	△ 239,465	△ 2,660,789	△ 3,065,895	△ 1,143,482	△ 1,826,831	2,955,520	0	77,734,616
指定正味財産増減高				449,571						77,734,616
正味財産増減高	△ 2,001,609	△ 419,715	△ 239,465	△ 2,660,789	△ 3,065,895	△ 1,143,482	△ 1,826,831	2,955,520	0	77,734,616

財 産 目 録

(2020年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金		53,234	
普通預金	三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	58,854,330	
定期預金	三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	8,000,000	
売掛金	刊行物売上	6,639,080	
未収金	3月分他会費	490,000	
印刷物	調査報告書他	1,284,497	
貯蔵品	30年史 30冊	55,471	
前払費用	4月分借室料	339,935	
流動資産合計		75,716,547	
2 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計		0	
(2) その他固定資産			
什器備品	パソコン他	11	
電話加入権	03-6426-5411	2,000	
敷金	森トラスト側	3,777,060	
その他固定資産合計		3,779,071	
固定資産合計		3,779,071	
資産合計			79,495,618
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	印刷費他	497,480	
未払法人税等	法人都民税	70,000	
未払消費税等	確定納付額	630,200	
前受金	4月分他会費	490,000	
預り金	源泉所得税他	73,322	
流動負債合計		1,761,002	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,761,002
正味財産			77,734,616

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	(0)
合 計	0	0	0	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,482,445	3,482,434	11
合 計	3,482,445	3,482,434	11

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

(資料4)

令和2年度収支予算(案)

科 目	令和2年度 収支予算 (案)
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	0
② 受取入金金	50,000
受取入金金	50,000
③ 受取会費	18,530,000
正会員受取会費	16,900,000
賛助会員受取会費	1,630,000
④ 事業収益	16,290,000
調査事業収益	200,000
教育事業収益	1,200,000
技術事業収益	20,000
電気主任技術者指導事業収益	350,000
広報事業収益	1,600,000
優良事業収益	1,920,000
受託事業収益他	11,000,000
⑤ 雑収益	10,000
受取利息	2,000
雑収益	8,000
経常収益計	34,880,000
(2) 経常費用	
① 事業費	22,000,000
給料手当	6,100,000
法定福利生	740,000
福利厚生	30,000
謝礼金	2,200,000
広告宣伝費	190,000
会場費	120,000
会議費	190,000
旅費	1,300,000
通信搬	310,000
消耗品	460,000
光熱水料	130,000
支払手数料	80,000

科 目				令和2年度 収支予算 (案)
賃		借	料	2,700,000
租	税	公	課	620,000
H	P	運	費	60,000
資		料	費	110,000
委		託	費	2,340,000
印		刷	費	3,700,000
原		稿	料	600,000
雜			費	20,000
②	管 理 費			8,710,000
給	料	手	当	3,300,000
法	定	福	費	400,000
福	利	厚	費	30,000
会		場	費	30,000
会		議	費	80,000
旅	費	交	費	1,400,000
通	信	運	費	210,000
消	耗	品	費	120,000
光	熱	水	費	120,000
支	払	手	料	750,000
賃		借	料	1,820,000
H	P	運	費	230,000
印		刷	費	220,000
				8,710,000
經 常 費 用 計				30,710,000
当 期 經 常 増 減 額				4,170,000
2	經常外増減の部			
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額				0
經 常 外 収 益 計				0
貯 蔵 品 廃 棄 損				200,000
經 常 外 費 用 計				200,000
当 期 經 常 外 増 減 額				-200,000
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額				3,970,000
法 人 税 、 住 民 税 、 事 業 税				70,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額				3,900,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高				77,734,616
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高				81,634,616
II	指定正味財産増減の部			
III	正味財産期末残高			81,634,616

監 査 報 告

令和2年4月24日

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会
理事長 鴻 義 久 殿

監 事 森 山 裕 之



監 事 片 岡 久 二



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- （3）公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

(資料5)

理事・監事選任案

(敬称略)

理	事	鴻	義	久	株式会社ハリマビステム 社長
理	事	橋 本	博 司		株式会社ケイミックスホールディングス 会長
理	事	上之原	靖		株式会社東幸 社長
理	事	橋 本	有 史		三幸株式会社 会長
理	事	加 藤	憲 司		大成株式会社 社長
理	事	狩 野	正 夫		太平ビルサービス株式会社 副社長
理	事	金 子	誠		株式会社朝日ビルメンテナンス 社長
理	事	北 沢	信 幸		一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 専務理事
理	事	小 網	英 彦		栄和建物管理株式会社 社長
理	事	菅 井	和 宏		同和興業株式会社 社長
理	事	山 本	和 雄		鹿島建物総合管理株式会社 社長
理	事	成 田	一 郎		公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会専務理事
理	事	野 島	信 明		東京ビジネスサービス株式会社 会長
理	事	本 多	文 雄		一般社団法人日本ガス協会 常務理事
理	事	森	芳 昭		株式会社ケントク 会長
理	事	柳 原	隆 司		NPO法人建築設備コミッショニング協会 副理事長
理	事	黒 田	章 徳		一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター 事務局長
理	事	渡 辺	務		高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社 技術本部長
理	事	西 村	日出穂		株式会社シービーエス 社長
監	事	森 山	裕 之		株式会社アネシス 社長
監	事	片 岡	久 二		株式会社リンレイサービス 社長

(資料6)

令和元年度功労者表彰

(敬称略)

No	会 社	氏 名	協 会 役 職
①	㈱リンレイサービス	金島 実	教育委員 広報委員

令和元年度ビルエネルギー管理功績者表彰

(敬称略)

No	会 社	氏 名	役 職
①	鹿島建物総合管理㈱	吉田 貴典	カン研究所 管理事務所長
②	三幸㈱	靄田 久夫	大阪支店 神戸営業所 現場主任
③	昭和建物管理㈱	高木 規宏	錦支店 取締役支店長
④	㈱東幸	比留川 達也	事業部 設備管理グループ 次長
⑤	㈱東急コミュニティー	東 純隆	ビル第一事業部 京橋ビル運営部 運営チームBビルマネージャー

令和元年度ビルエネルギー管理優良事業場表彰

No	会 社	事 業 場	所在地
①	鹿島建物総合管理㈱	マーケティングチェーンマネジメントセンター 那覇ビル 管理事務所	沖縄県那覇市
②	鹿島建物総合管理㈱	中央復建コンサルタンツ株式会社 本社ビル 管理事務所	大阪市東淀川区
③	鹿島建物総合管理㈱	青葉台石橋ビル 管理事務所	東京都目黒区
④	TMES㈱	ハイデンハイン㈱ 町田工場	東京都町田市
⑤	TMES㈱	三愛石油㈱ 川崎エネルギーセンター事業所	神奈川県川崎市
⑥	三幸㈱	スペースアルファ神戸	神戸市北区
⑦	㈱ハリマビシステム	渋谷区スポーツセンター	東京都渋谷区